

2019年3月期

第3四半期決算説明会

ウシオ電機株式会社

2019年1月31日

<免責事項>本資料で記述されている将来の当社業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報を基に当社が判断した予想です。従いまして、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

*本資料の記載は、切捨てによる億円単位で表記しております。

USHIO

本日お伝えしたいこと

- 2019年3月期第3四半期が**減収減益決算**となった原因の分析
- 通期業績予想を**下方修正**する理由と対策
- 株主価値向上に向けた**株主還元策強化**の内容

- I. 第3四半期業績概況
- II. 通期業績見通し
- III. 株主還元策の強化
- IV. 参考資料

決算発表のポイント

売上高は前年同期比5.7%減の1,223億円
営業利益は前年同期比19.5%減の69億円となり、**減収減益決算**
通期公表値に対する進捗率：売上高68.0%、営業利益55.3%

売上高 : 1,223億円 (前年比▲74億円、▲5.7%)

映像装置（装置事業）で映画館新設数鈍化 及び 映像ソリューション案件減少により減収
光源事業で固体光源化（LD・LED）の影響で減収

営業利益 : 69億円 (前年比▲16億円、▲19.5%)

映像装置で収益構造改革実施も、売上高の減収により減益

親会社株主に帰属する

四半期純利益 : 56億円 (前年比▲28億円、▲33.3%)

前年同期は、特別利益「厚生年金基金代行返上益（60億円）」を計上

※為替レート（FY18_第3四半期）：1USドル=111円

為替感応度：1円変動による影響額（通期）

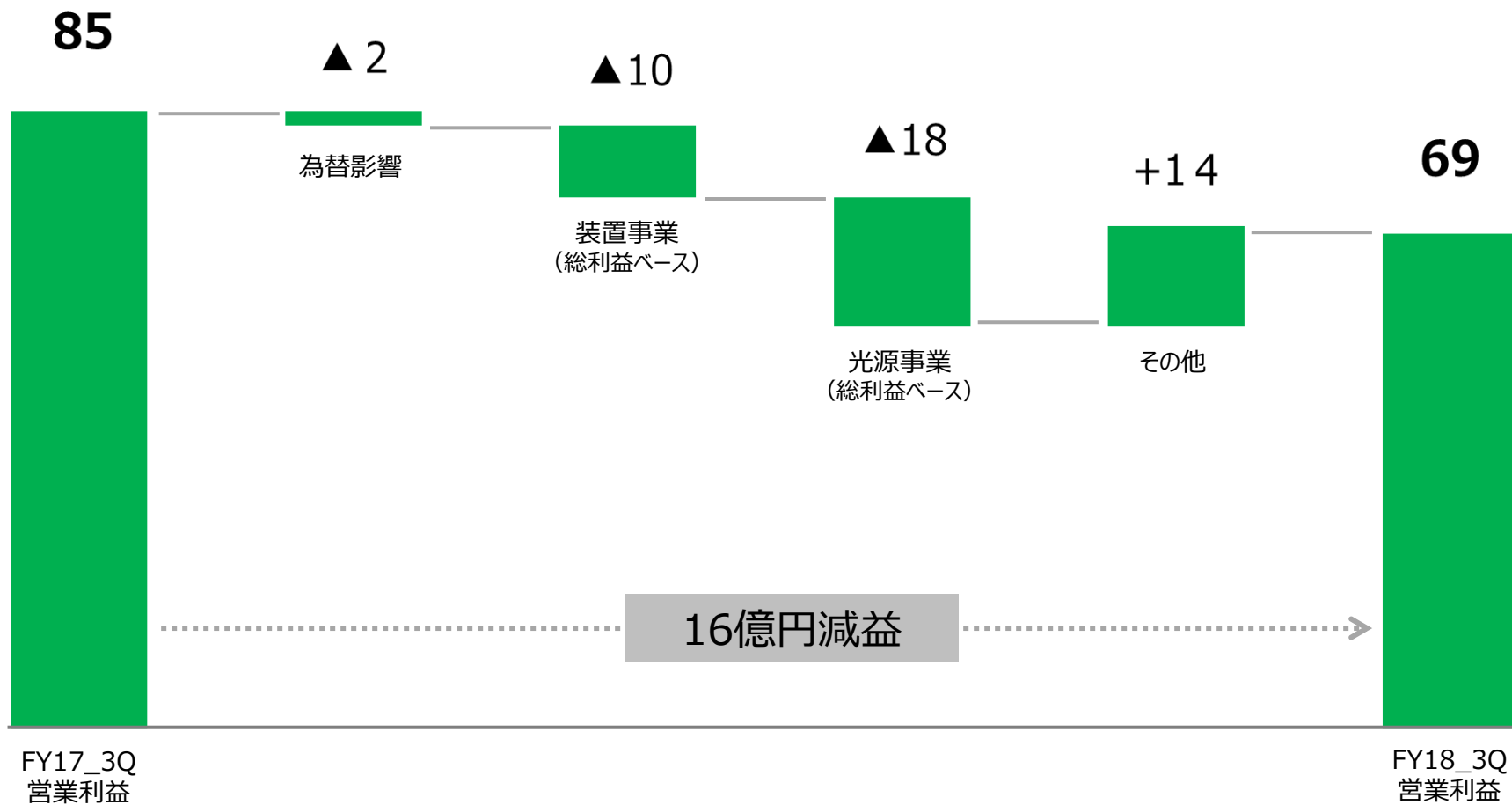
	売上高	営業利益
対USD	約10億円	約1.5億円

売上高・損益

単位：億円	FY17 3Q累計	FY18 3Q累計	前年同期比		修正前 通期公表値	進捗率 (%)	
			増減	%			
売上高	1,297	1,223	▲74	▲5.7	1,800	68.0	
営業利益	85	69	▲16	▲19.5	125	55.3	
営業利益率(%)	6.6	5.6	▲1.0p	-	6.9	-	
経常利益	108	94	▲13	▲12.3	140	67.8	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	85	56	▲28	▲33.3	115	49.4	
EPS (円)	66.56	44.43	▲22.13	▲33.2	90.01	49.4	
為替レート (円)	USD	112	111	▲1	-	105	-
	EUR	128	130	+2	-	125	-

前年同期比 営業利益増減分析 (3Q累計)

単位：億円



注：「装置事業（総利益ベース）」、「光源事業（総利益ベース）」、「その他」 は「為替影響」を除いた金額。

セグメント別 売上高、営業利益、営業利益率

単位：億円

		FY17 3Q累計	FY18 3Q累計	前年同期比	
				増減	%
装置事業	売上高	728	686	▲42	▲5.8
	営業利益	4	▲2	▲6	-
	営業利益率 (%)	0.6	▲0.4	▲1.0p	-
光源事業	売上高	547	516	▲31	▲5.7
	営業利益	79	67	▲12	▲15.8
	営業利益率 (%)	14.6	13.0	▲1.6p	-
その他	売上高	21	21	▲0	▲1.0
	営業利益	1	0	▲0	▲40.0
	営業利益率 (%)	5.6	3.4	▲2.2p	-
全社・消去	営業利益	0	4	+3	+438.2

注：売上高は外部顧客への売上高を記載、営業利益率は外部顧客売上高に対する営業利益率

事業環境

エレクトロニクス分野

半導体・電子部品関連市場

- ・IoTや5G、車載の進展による各種電子デバイス向け需要は堅調
- ・スマートフォンの小型化・高機能化に向けた電子デバイス需要は堅調
- ・M-SAP関連の需要は一服感あり
- ・中国景気の減速により、**プリント基板向け需要に不透明感あり**

FPD関連市場

- ・中小型パネルは、液晶からOLEDへ移行も一服感あり
- ・大型パネルは液晶を中心に投資拡大も、**パネル供給量の調整局面入りで稼働は低調**

ビジュアルイメージング分野

シネマ分野

- ・中国で映画館の新設が続くも、全世界の年間新設数は鈍化傾向
- ・新設映画館の半数が固体光源タイププロジェクターを採用も、設置済みシネマプロジェクターの約9割がランプタイププロジェクター
- ・中国におけるシネマプロジェクターの光源部分置き換え継続（ランプ→固体光源）

一般映像分野

- ・エンターテインメント向けで映像ニーズが増加傾向

データプロジェクター分野

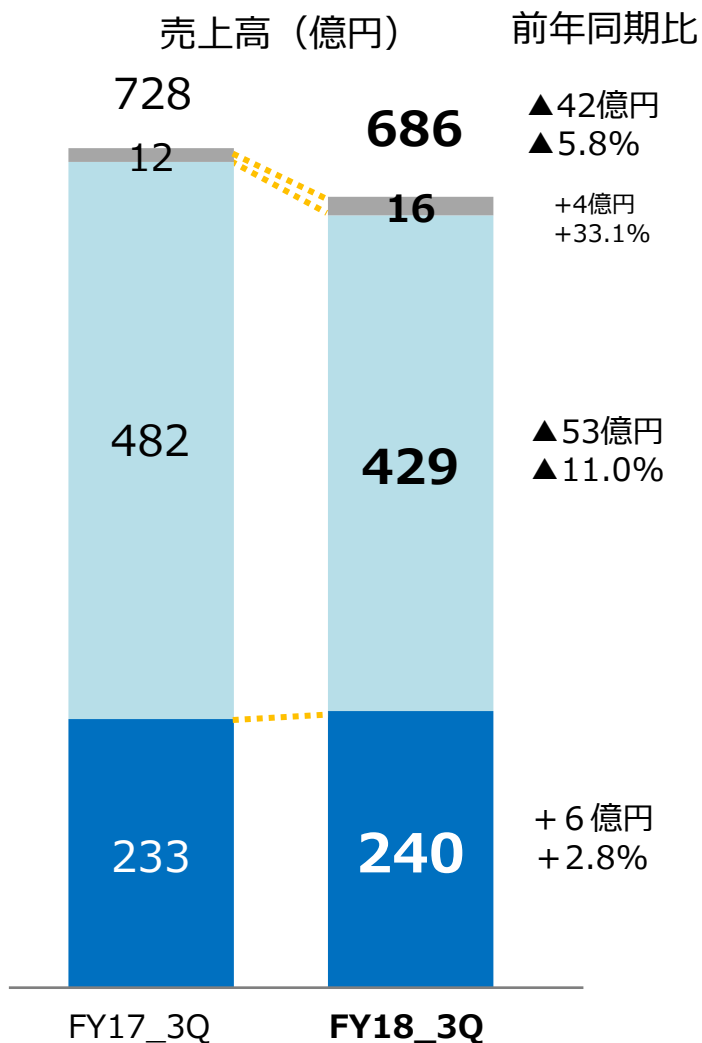
- ・**高輝度プロジェクターに採用される固体光源の割合増加**

共通

米中貿易摩擦などを背景とした中国景気の減速による影響が出始めている

セグメント別 概況 (1)

装置事業



事業概況 (3Q)

映像装置

シネマ : ▲10%

- ・ DCPの販売台数は減少
- ・ 高単価なRGBレーザープロジェクター販売開始も、一部で市場要求未達による販売遅延

一般映像 : ▲12%

- ・ ソリューション案件の売上減少
- ・ 新製品の市場要求未達による販売遅延

光学装置

UV装置 : +0%

- ・ M-SAP向け直描式露光装置需要に一服感あり
- ・ スマートフォンを中心とした電子デバイス向け投影露光装置の販売増加

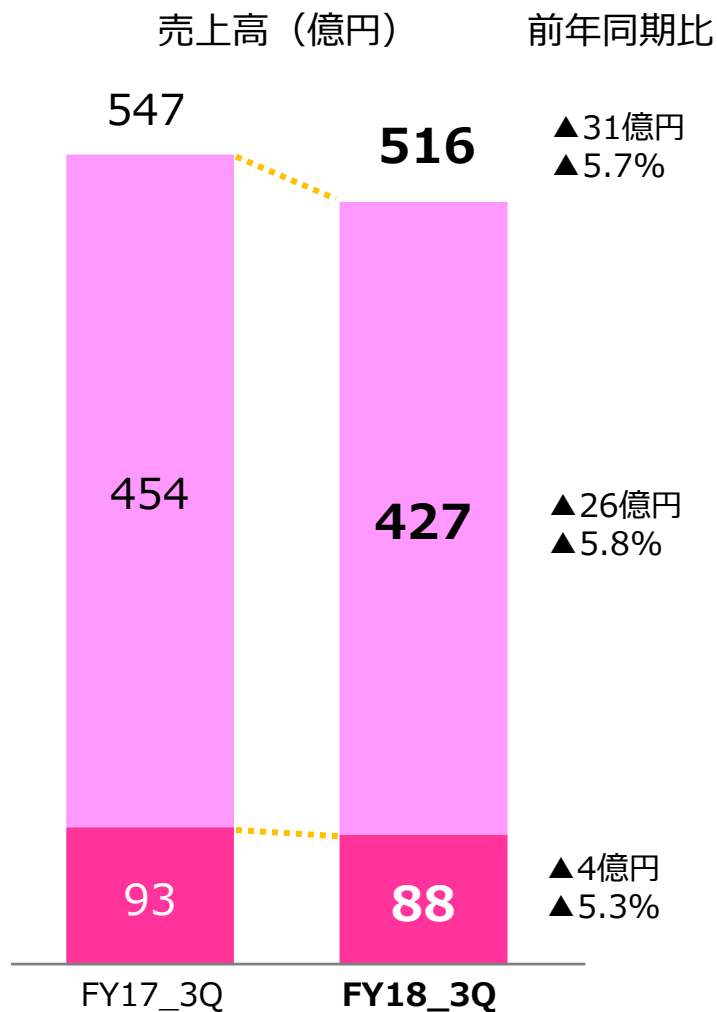
キュア装置 : +4%

- ・ 光配向装置の販売台数減少
- ・ 大型パネル向け液晶関連装置の販売増加

注 : 売上高は、外部顧客への売上高を記載

セグメント別 概況（2）

光源事業



注：売上高は、外部顧客への売上高を記載

事業概況（3Q）

放電ランプ

UVランプ：+3%

- ・OLED向けは投資抑制の影響で減少
- ・液晶中小型は稼働低調も、大型向けの需要増加

シネマ用ランプ：▲7%

- ・中国の固体光源化の影響で新規ランプ需要低迷
- ・競争激化により単価下落

データプロジェクター用ランプ：▲19%

- ・前年同期に特定ユーザーで採用拡大したものが減少
- ・市場で固体光源化が進みランプ需要減少

ハロゲンランプ

OA用ランプ：▲7%

- ・中国景気減速によるランプ採用先送り

-
- I. 第3四半期業績概況
 - II. 通期業績見通し
 - III. 株主還元策の強化
 - IV. 参考資料

通期業績予想の修正

通期業績予想の主な修正理由

スマートフォン需要減、固体光源化加速によるランプ需要減、新製品の市場要求未達による販売減
 および
 中国景気減速による投資意欲減退

単位：億円	旧	新	差異		
			増減	%	
売上高	1,800	1,650	▲150	▲8.3	
営業利益	125	85	▲40	▲32.0	
営業利益率 (%)	6.9	5.2	▲1.7p	—	
経常利益	140	105	▲35	▲25.0	
親会社株主に帰属する 当期純利益	115	115	—	—	
EPS (円)	90.01	90.24	—	—	
為替レート (円)	USD	105	110	+ 5	—
	EUR	125	130	+ 5	—

サブセグメント別売上高見通しの修正

単位：億円

		旧	新	差異	
売上高	装置事業	映像装置	600	555	▲45
		光学装置	375	350	▲25
		照明装置他	15	20	+5
		小計	990	925	▲65
	光源事業	放電ランプ	645	580	▲65
		ハロゲンランプ	125	115	▲10
		小計	770	695	▲75
	その他	産業機械他	40	30	▲10
	合計		1,800	1,650	▲150
	営業利益		125	85	▲40

期初想定からの差異

光源事業		装置事業		
	UVランプ	データプロジェクター用 ランプ	映像装置	光学装置
差異要因	需要の低迷 (OLED、中小型液晶)	固体光源化 加速	新製品の 市場要求未達	M-SAP需要 低迷
対策	製品ラインナップ強化 および 収益性維持の施策加速 適地生産体制見直し、IT・ロボット化加速		対策完了品 投入目途あり および デザインレビュー プロセス見直し	市場競争力ある 製品開発加速

-
- I. 第3四半期業績概況
 - II. 通期業績見通し
 - III. 株主還元策の強化
 - IV. 参考資料

株主価値向上に向けた株主還元策の強化について

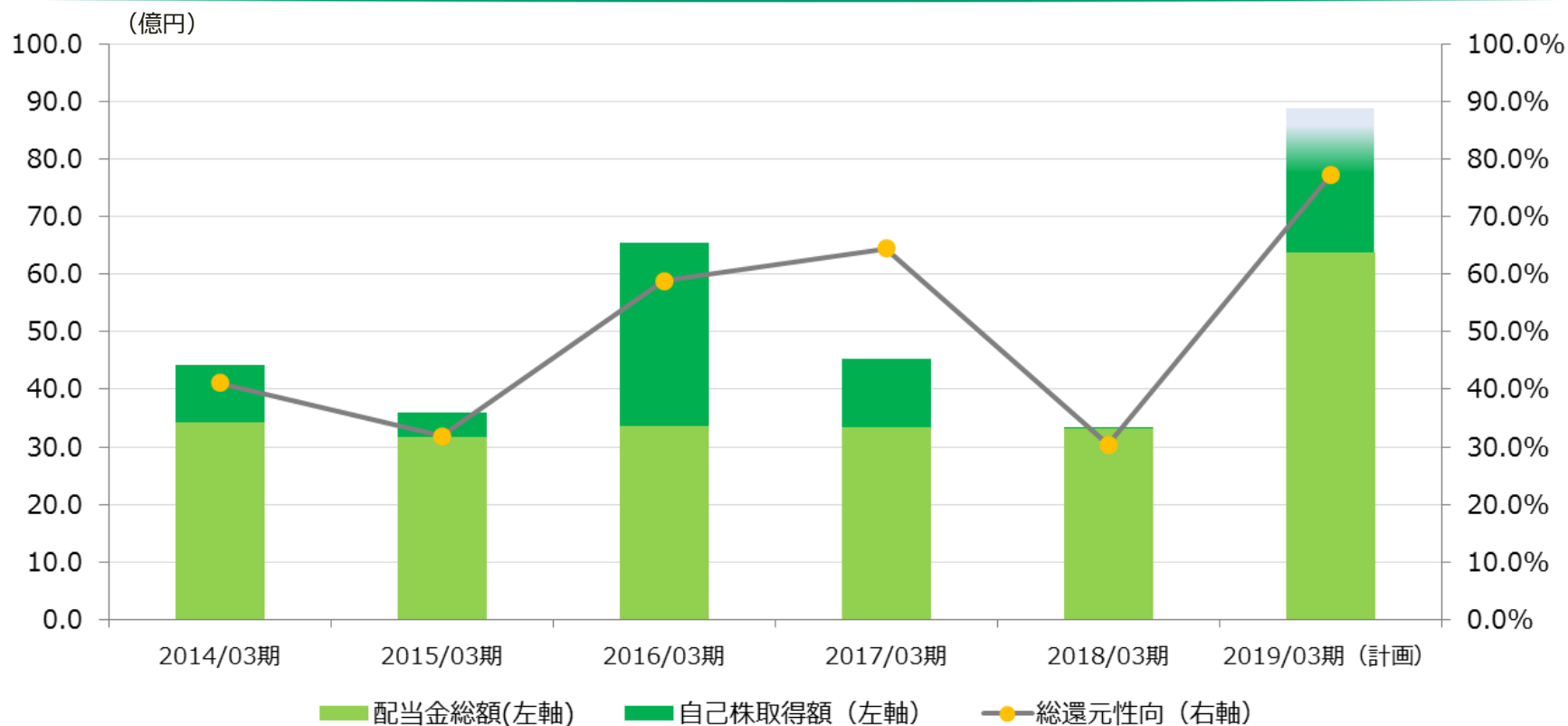
更なる株主価値の向上に向けた株主還元策の強化及び資本効率の改善を目指し、以下の施策を実施しました。引き続き、積極的な株主還元施策の実施により、資本効率の向上に向けて取り組んでまいります。

	現状	追加施策 (1月31日現在)
2019年3月期末(予想) 1株あたり配当金	年間30円	年間50円
自己株式取得	上限100億円 (800万株) 2018年12月21日～2019年12月20日	実行中 2019年1月31日時点の取得状況 1/31付リリース「自己株式取得状況に関するお知らせ」をご確認ください。
自己株式消却	計画なし	発行済株式総数の5%を目途に 上回る自己株式については毎年消却 2019年2月8日付で6,000千株の消却を決議

株主還元方針（見直し後）

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的・継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。**自己株式の取得は機動的に実施します。保有する自己株式の上限は、発行済株式総数の5%を目途とし、その部分を上回る自己株式については毎年消却していきます。**

株主還元の推移



単位：億円	2014/03期	2015/03期	2016/03期	2017/03期	2018/03期	2019/03期 (計画)
配当総額	34 (1株配当26円 +記念配4円)	31 (1株配当24円)	33 (1株配当26円)	33 (1株配当26円)	33 (1株配当26円)	63 (1株配当50円)
自己株式取得	10	4	31	12	0	25 (注1：予想)
総還元性向	41.1%	31.9%	58.9%	64.5%	30.3%	77.3% (注2：予想)

注1：配当総額は各期の期末配当金より算定。自己株取得は各期中の取得実績に基づく。

注2：今後の買付状況等により変化する可能性があります。

-
- I. 第3四半期業績概況
 - II. 通期業績見通し
 - III. 株主還元策の強化
 - IV. 参考資料**

四半期推移《損益》

単位：億円

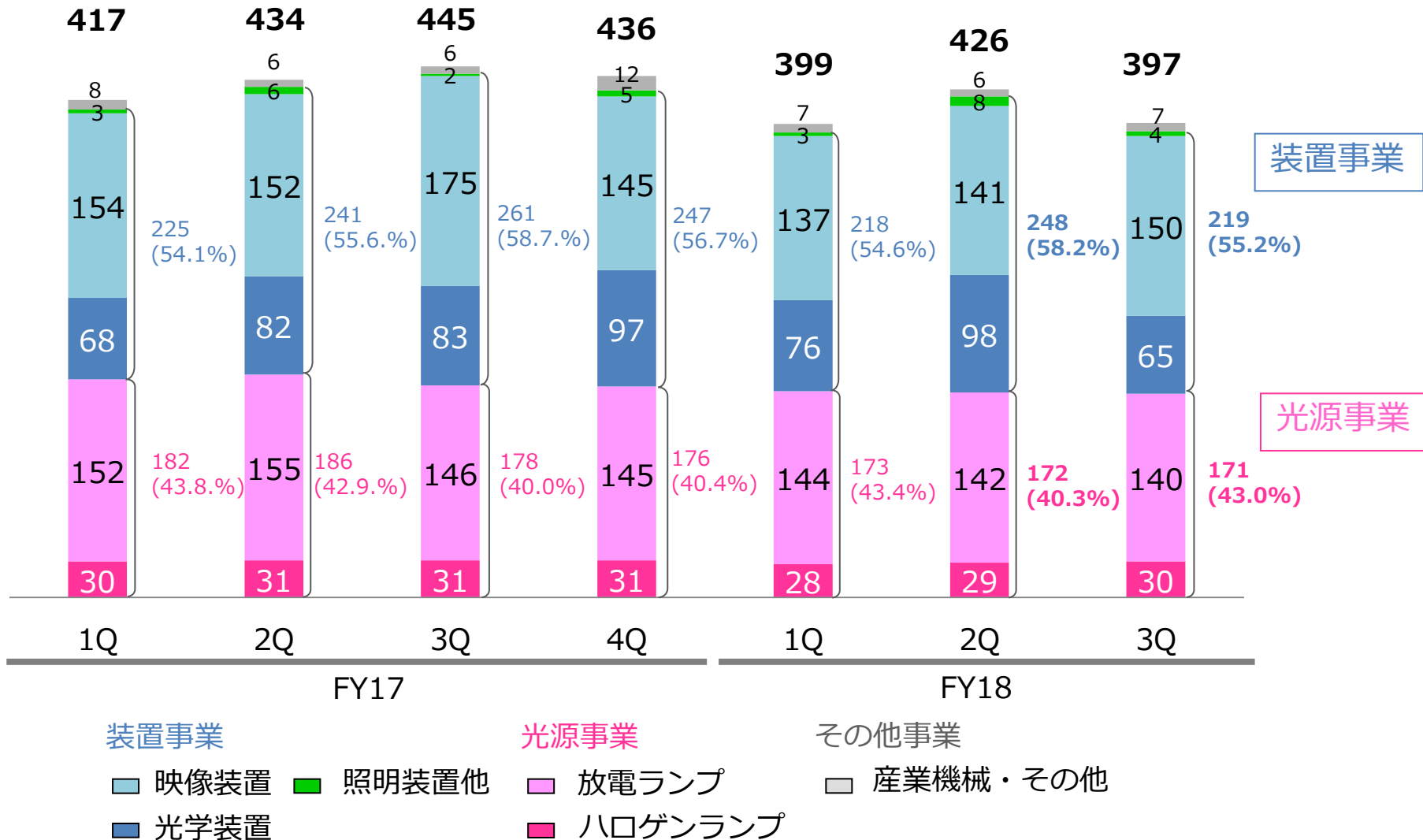
	FY17				FY18			FY18 3Q	-	FY17 3Q	FY18 3Q	-	FY18 2Q
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	増減	%	増減	%		
売上高	417	434	445	436	399	426	397	▲47	▲10.8	▲28	▲6.7		
営業利益	28	28	29	15	25	28	15	▲13	▲47.2	▲12	▲44.8		
営業利益 (%)	6.7	6.5	6.6	3.6	6.4	6.6	3.9	▲2.7p	-	▲2.7p	-		
経常利益	39	30	37	12	39	32	22	▲15	▲40.6	▲10	▲31.4		
親会社株主に帰属する 四半期純利益	65	17	2	24	22	12	21	+19	+942.3	+9	+73.3		
EPS (円)	51.32	13.62	1.63	19.55	17.67	9.79	16.97	+15.34	+942.8	+7.18	+73.3		
為替レート (円)													
USD	111	111	113	110	108	111	113	-	-	+2	-		
EUR	122	130	132	134	130	129	130	▲2	-	+1	-		

四半期推移 《セグメント別》

単位：億円	FY17				FY18			FY18	FY17	FY18	FY18
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	3Q - 3Q	3Q - 3Q	3Q - 2Q	3Q - 2Q
								増減	%	増減	%
装置事業											
売上高	225	241	261	247	218	248	219	▲41	▲16.0	▲28	▲11.5
営業利益	0	▲0	4	▲9	0	1	▲4	▲8	▲214.3	▲6	▲360.7
営業利益率 (%)	0.2	▲0.1	1.6	▲3.7	0.0	0.7	▲2.1	▲3.7p	-	▲2.8p	-
光源事業											
売上高	182	186	178	176	173	172	171	▲7	▲4.0	▲0	▲0.5
営業利益	26	28	24	24	25	23	18	▲6	▲26.0	▲4	▲20.3
営業利益率 (%)	14.4	15.3	14.0	13.8	14.8	13.4	10.8	▲3.2p	-	▲2.7p	-
その他											
売上高	8	6	6	12	7	6	7	+0	+14.4	+0	+11.7
営業利益	0	0	0	0	0	0	0	▲0	▲24.7	+0	+9.8
営業利益率 (%)	7.6	3.2	5.4	0.7	3.0	3.6	3.6	▲1.8p	-	▲0.1p	-

四半期推移 《サブセグメント別売上高》

単位：億円



四半期推移 《営業外収支》

単位：億円

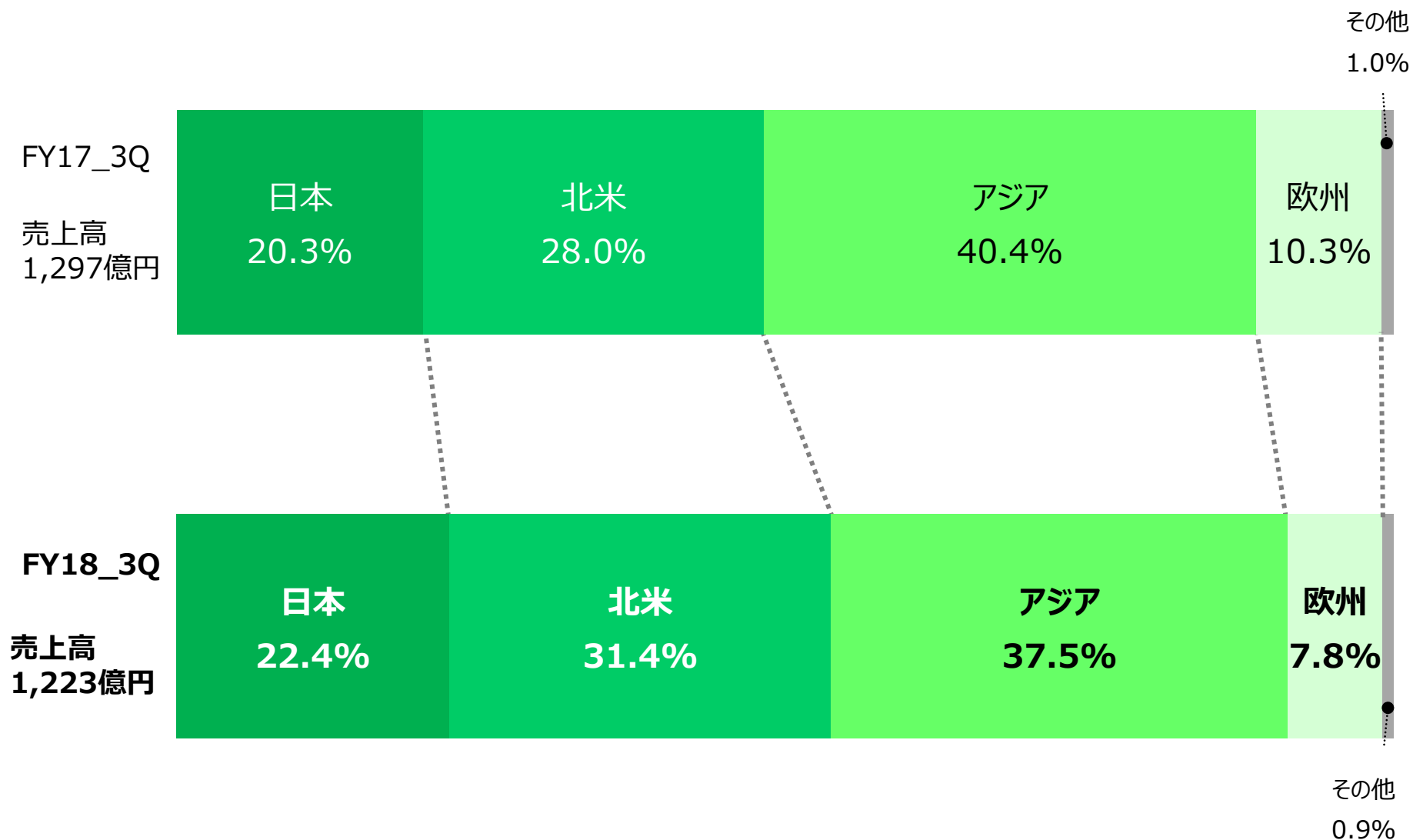
	FY17				FY18			FY18 3Q	-	FY17 3Q	FY18 3Q	-	FY18 2Q
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	増減	%	増減	%		
営業外収益	13	5	13	4	15	6	11	▲1	▲13.4	+4	+76.9		
受取利息	2	3	2	4	4	4	4	+1	+58.6	+0	+2.6		
受取配当金	6	0	6	0	6	0	7	+0	+6.2	+7	+2,772.8		
売買目的有価証券運用益	1	0	2	▲1	0	0	▲1	▲3	▲143.1	▲1	▲251.2		
特定金銭信託運用益	0	0	0	▲0	0	0	▲0	▲0	▲172.9	▲0	▲229.4		
その他	1	0	0	2	4	0	0	+0	+130.9	+0	+0.9		
営業外費用	1	2	4	8	1	1	4	▲0	▲5.1	+2	+151.0		
支払利息	1	1	1	2	0	1	1	+0	+20.3	+0	+20.0		
為替差損	0	1	2	4	-	-	-	▲2	▲100.0	-	-		
その他	0	0	0	1	0	0	2	+2	+445.4	+2	+581.1		
営業外収支	11	2	8	▲3	14	4	6	▲1	▲17.8	+2	+49.5		

四半期推移 《特別利益／特別損失》

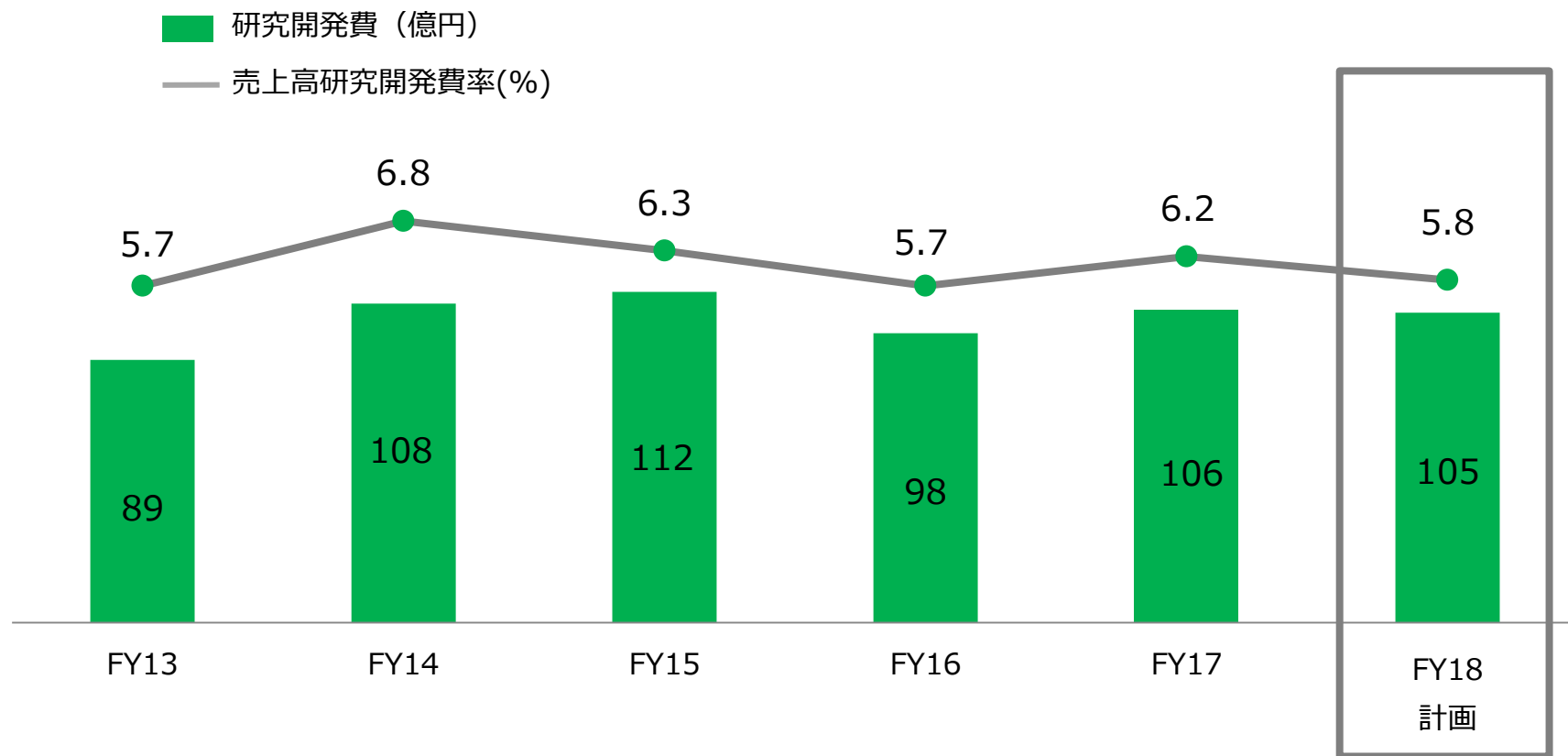
単位：億円

	FY17				FY18			FY18 3Q	-	FY17 3Q	FY18 3Q	-	FY18 2Q
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	増減	%	増減	%		
特別利益	62	0	10	52	0	0	17	+7	+70.3	+17	-		
固定資産売却益	1	0	0	2	0	0	0	+0	+695.6	+0	+525.6		
投資有価証券売却益	0	▲0	9	49	-	-	17	+7	+73.7	+17	-		
厚生年金基金 代行返上益	60	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
特別損失	0	7	2	19	7	9	4	+1	+55.1	▲5	▲54.1		
固定資産除却損	0	1	0	1	0	0	0	▲0	▲73.4	▲0	▲15.1		
特別退職金	0	2	1	0	-	-	-	▲1	▲100.0	-	-		
退職給付制度改定損	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-		
事業構造改善費用	-	-	-	-	6	6	4	+4	-	▲1	▲29.2		
減損損失	-	1	-	17	-	-	-	-	-	-	-		
関係会社株式売却損	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	0	0	0	0	0	2	▲0	▲1	▲143.6	▲3	▲115.7		

地域別売上高比率



研究開発費



単位：億円

	FY17 3Q	FY18 3Q	前年同期比	
			増減	%
研究開発費	77	77	▲0	▲0.6
売上高研究開発費率(%)	6.0	6.3	+0.3P	-

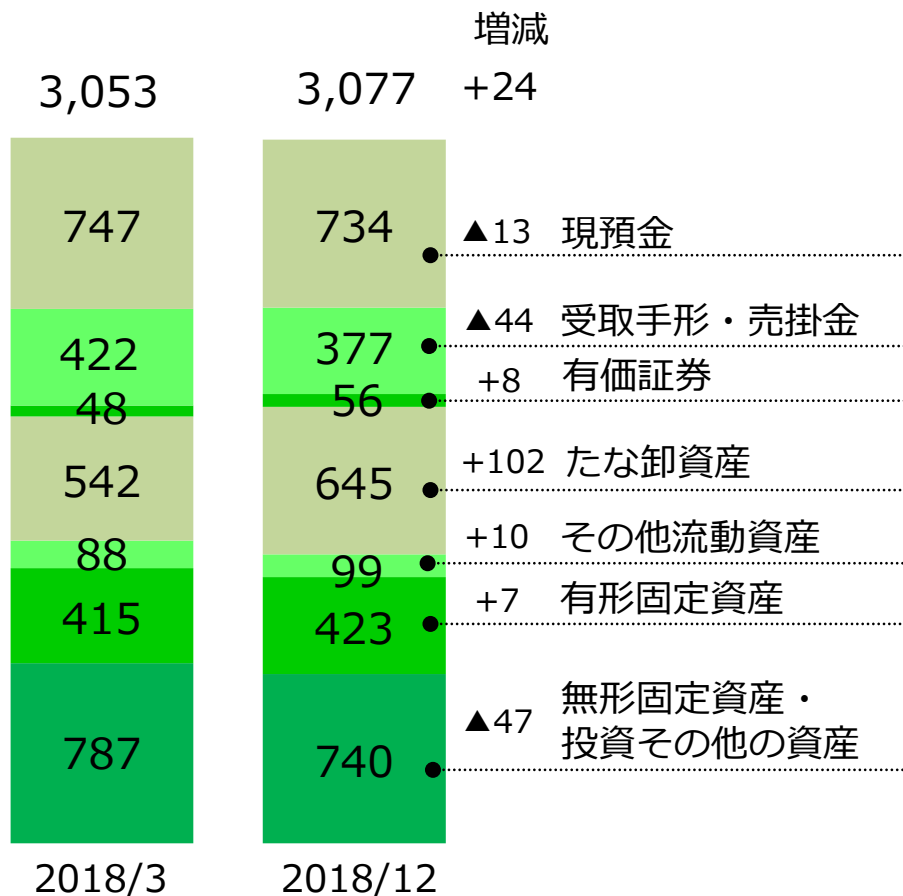
営業外収支、特別利益/特別損失 《3Q累計》

単位：億円	FY17 3Q	FY18 3Q	FY18 3Q - FY17 3Q	
			増減	%
営業外収益	31	33	+1	+5.2
受取利息	9	12	+3	+40.9
受取配当金	14	14	+0	+3.4
売買目的有価証券運用益	4	-	▲4	▲100.0
特定金銭信託運用益	1	-	▲1	▲100.0
その他	1	5	+3	+198.0
営業外費用	9	7	▲1	▲20.2
支払利息	3	3	+0	+3.7
為替差損	4	-	▲4	▲100.0
その他	0	3	+2	+327.8
営業外収支	22	25	+3	+15.6

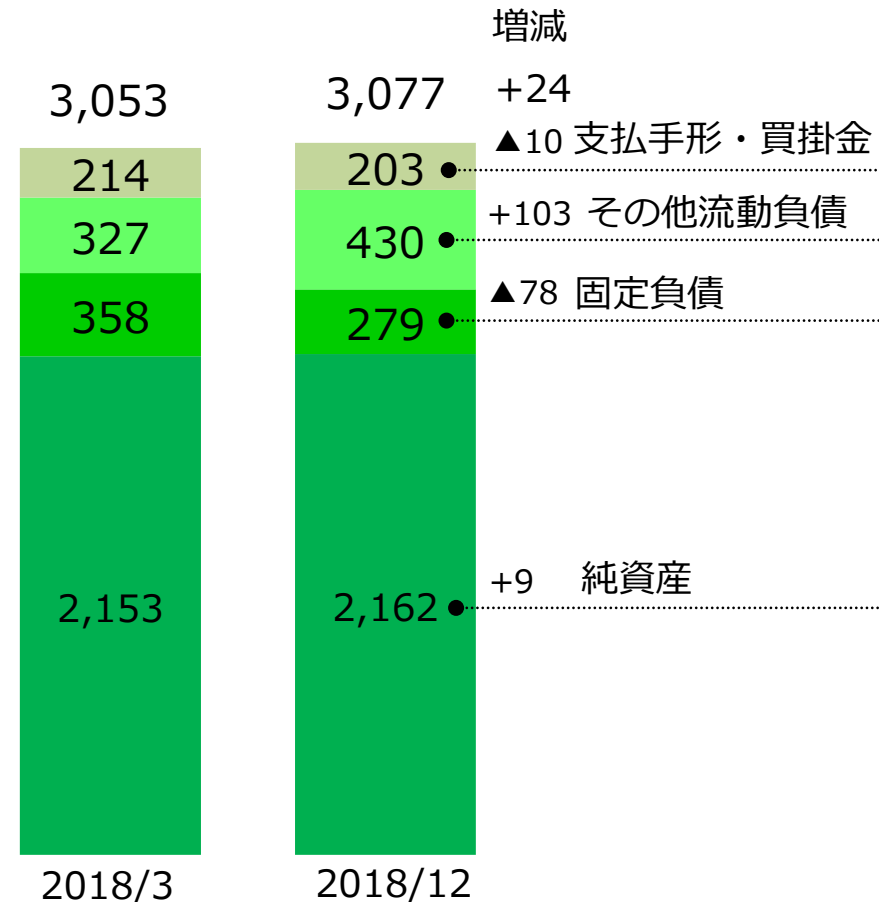
単位：億円	FY17 3Q	FY18 3Q	FY18 3Q - FY17 3Q	
			増減	%
特別利益	72	18	▲54	▲74.9
固定資産売却益	1	0	▲0	▲49.7
投資有価証券売却益	10	17	+7	+71.7
厚生年金基金代行返上益	60	-	▲60	▲100.0
特別損失	10	21	+10	+96.4
固定資産除却損	2	0	▲1	▲76.4
特別退職金	3	-	▲3	▲100.0
退職給付制度改定損	-	0	+0	-
事業構造改善費用	-	17	+17	-
減損損失	1	-	▲1	▲100.0
関係会社株式売却損	1	-	▲1	▲100.0
その他	1	2	+0	+60.9

貸借対照表

◆ 資産 (億円)



◆ 負債・純資産 (億円)

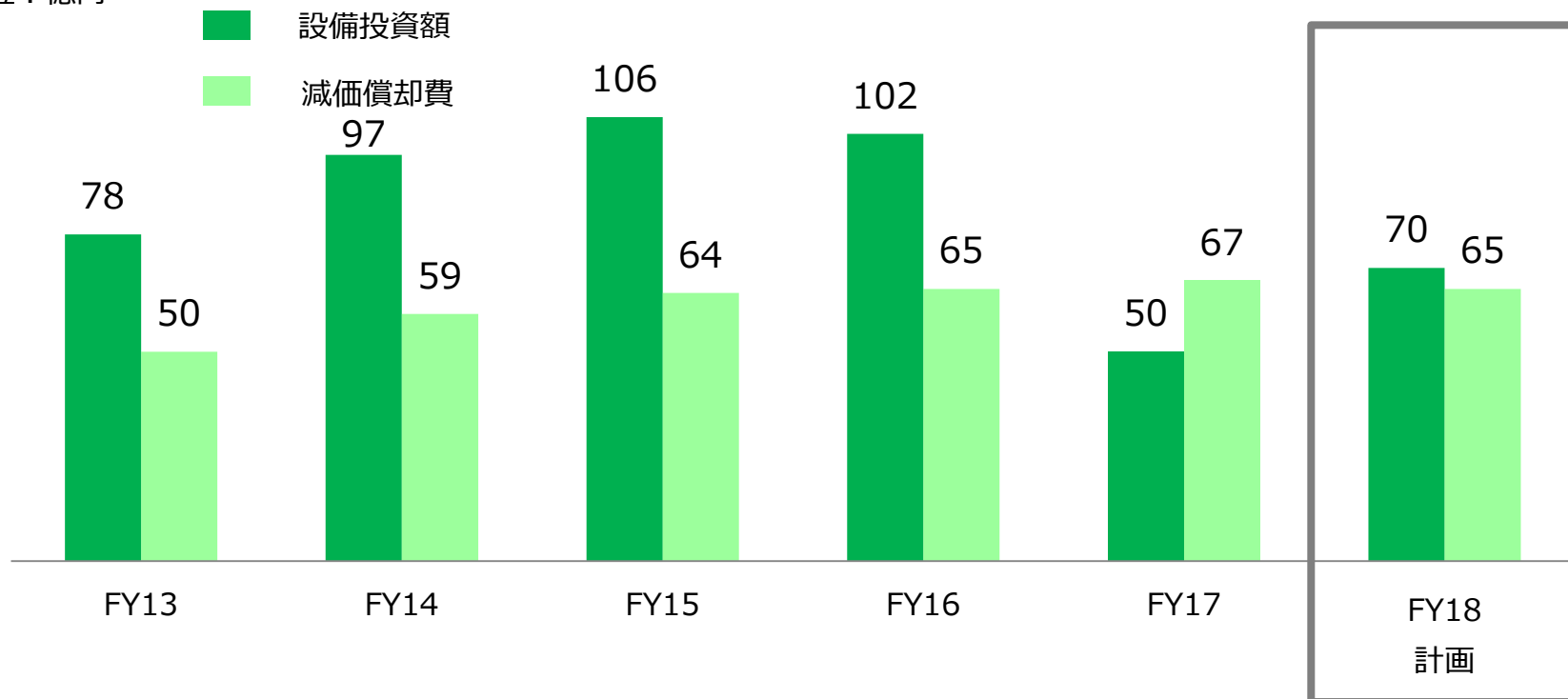


●回転月数 (ヶ月)	2018/3	2018/12
売上債権	2.9	2.9
たな卸資産	3.7	4.4

●自己資本比率 (%)	2018/3	2018/12
	70.4	70.2

設備投資額・減価償却費

単位：億円



単位：億円

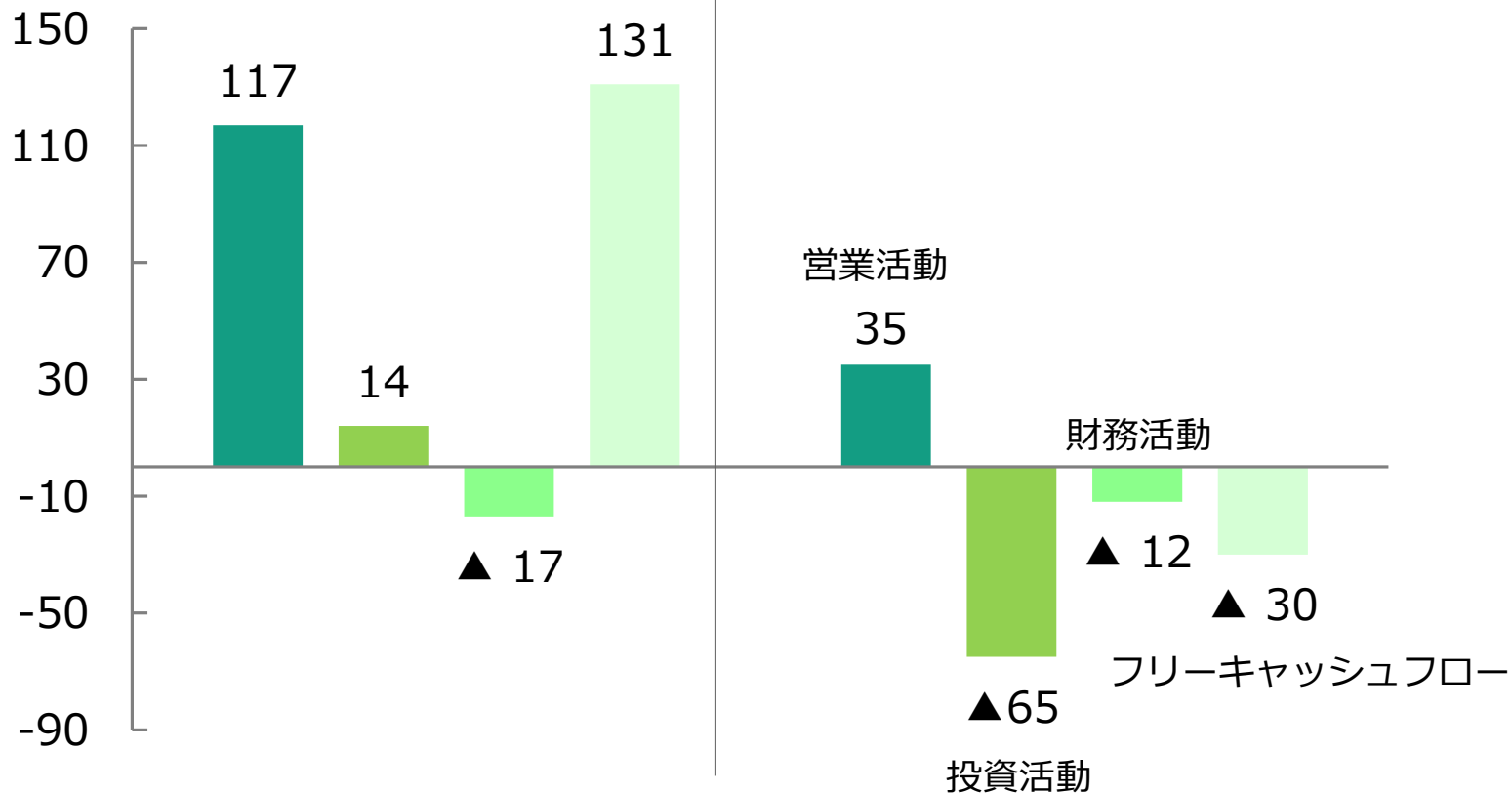
	FY17 3Q	FY18 3Q	前年同期比	
			増減	%
設備投資額	33	47	+14	+44.1
減価償却費	50	48	▲2	▲4.4

注1. 設備投資額は「有形固定資産」+「無形固定資産」。ただし、「のれん」は除く。

注2. 設備投資額に含まれない「のれん」増加額 FY17_3Q：3億円、FY18_3Q：5億円

キャッシュフロー

単位：億円



FY17_3Q

期首現金残高	509
期末現金残高	633

FY18_3Q

期首現金残高	660
期末現金残高	626

プレスリリース：世界初、神戸大学とウシオ電機が人体正常皮膚への222nm紫外線直接照射で障害なく常在菌の殺菌に成功

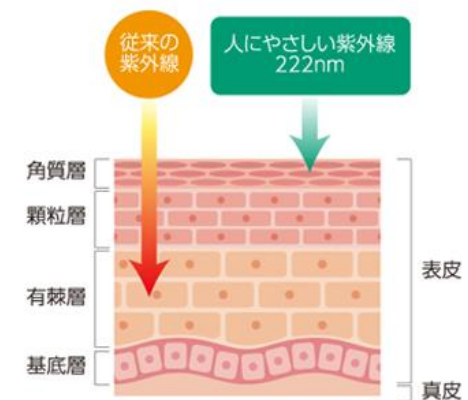
神戸大学大学院 医学研究科 外科系講座 整形外科学 黒田教授グループと当社は、世界で初めて、500mJ/cm²の222nm UVC紫外線を人体正常皮膚に直接照射し、急性障害である紅斑の発生なく常在菌を殺菌することに成功しました。

従来、多剤耐性の殺菌においては、UVC紫外線のうち主に254nmが用いられてきましたが、人体に直接照射すると10mJ/cm²程度で皮膚の急性障害の指標の皮膚が赤くなる日焼け反応（紅斑）が現れるため、人体への直接照射は難しいとされて来ました。しかし、今回照射した222nmの場合、500mJ/cm²という高い照射量でも皮膚に急性障害が発生しないことが臨床試験で確認され、医療および非医療分野における紫外線殺菌・消毒の応用に大きな可能性があることが示されました。

【潜在的用途】

- ・手術中の手術部位への消毒
- ・H1N1（鳥インフルエンザ）、SARS-CoV（サーズコロナウイルス）、MERS-CoV（マーズコロナウイルス）、デング熱、エボラウイルスによる空気伝染および接触感染を最小限に抑制
- ・ハンドドライヤー等の機器への殺菌機能の追加
- ・感染した慢性創傷の治療
- ・紫外線手指消毒装置
- ・芽胞菌、ノロウイルスの殺菌
- ・病院、航空機、旅客船、空港、食品工場等の感染除去

ウシオは現在、医療および非医療分野において、今回使用した222nm照射装置（開発名：SafeZone UVC®）の製品化に向け皮膚の慢性障害（皮膚がん）や目の急性、慢性障害などに対する安全性の研究・確認を国内外の研究機関と進めています。医療分野においては、引き続き神戸大学と研究を進め、整形外科手術中の術野消毒や殺菌を、非医療分野では病院、老人ホーム、食品工場、空港、飛行機、旅客船などでの感染除去、紫外線手指消毒などを視野に商品化を目指し、「光」による安心・安全の実現に貢献していきます。



プレスリリース：シネマ用クセノンランプの新シリーズ「Luminity（ルミニティ）」の発売を開始

当社は、シネマ業界にて最長※1の超長寿命ランプシリーズ「Luminity（ルミニティ）」を販売開始いたしました。

Luminityは、当社従来品と比較し、更に100～500時間長い製品寿命を持ちながら、映画館で求められる最適な映像品質を実現したクセノンランプです。

これにより、いまだ全世界の7割以上※2で稼働しているクセノンランプを搭載したデジタルシネマプロジェクター（DCP）において、ランプ交換頻度の低減による映画館の従業員の方々の負担低減などが可能になります。

■ 主な特長

- ・業界最長寿命
- ・プロジェクターメーカー各社認定取得済

Lamp type	Warranty	Projector Model
DXL-40BAF/LU	1900	DP2K-20C, DP2K-23B, DP4K-23B
DXL-60SN/LU	1000	NC2500S, NC3200S, NC3240S
DXL-65BA/L	900	DP2K-32B, DP4K-32B



ウシオは今後もシネマプロジェクター用クセノンランプのシェアNO.1メーカーとして、映画館の課題に寄り添い、シネマ業界の進化に貢献していきます。

※1：プロジェクターメーカー認定保証時間において ※2：弊社調べ

<http://www.ushio.co.jp/jp/news/1002/2018-2018/500398.html>（2018年12月10日発表）

プレスリリース：自閉症スペクトラム症の新規治療薬開発で 藤田医科大学とプロトセラが共同研究契約を締結

～京都大学、東京都医学総合研究所を含む全国18施設で臨床研究～

藤田医科大学（所在地：愛知県、学長 星長 清隆）と当社の連結子会社である株式会社プロトセラ（本社：大阪府、代表取締役社長 田中 憲次、以下プロトセラ）は、2018年9月18日付で、自閉症スペクトラム症の新規治療薬の開発に関する共同研究契約を締結しました。

なお、本共同研究契約に基づき、今後、全国18施設※で臨床研究が開始されます。

※藤田医科大学腎泌尿器外科学、同大学難病治療学研究部門、同大学共同利用研究推進施設、同大学小児科、京都大学小児科、東京都医学総合研究所、静岡てんかん・神経医療センター、プロトセラを含む全国18の研究施設と共同研究を予定。



<http://www.ushio.co.jp/jp/news/1003/2019-2019/500409.html>（2019年1月29日発表）

ウシオグループ プロジェクター光源別特徴

	ランププロジェクター		レーザープロジェクター		
光源	超高圧 UVランプ	クセノン ランプ	蛍光体 レーザー	RGBレーザー (CP-RGBシリーズ)	RGB レーザー
クリスティ ラインナップ	 各種プロジェクター (3LCD/1DLP/3 DLP)	 CPシリーズ Roadie 他	 Crimson シリーズ	 CP4325-RGB* CP2320-RGB* CP2315-RGB* 発売中	 ノン ドルビー プロジェクター (CP42LH EWD /6P) ドルビー ビジョン プロジェクター (E3LH)
明るさ (lm)	<30,000	<45,000	<30,000	<23,000 <35,000	<60,000
用途	■一般映像 (オフィス、ホームシア ター、教室、ホール、 イベント会場など)	■シネマ ■一般映像 (ホール、イベント会場 など)	■ノンシネマ ■一般映像 (ホール、イベント会 場など)	■シネマ	■プレミアムシネマ (ドルビーシネマなど) ■一般映像 (産業用VR、テーマパークの アトラクションなど)
本体価格	低	中	中	中-高	高
本体寿命	中**	中-長**	中	長	長
色	△○	○	△	◎	◎

* 業界初、最軽量・ハイクオリティのRGBレーザープロジェクター

** ランプ交換が必要。 ランププロジェクターの中で、一般映像用の水銀ランプ、シネマ用のクセノンランプは、
蛍光体レーザープロジェクターよりも寿命が長いことがあります。

用語集

DCP	Digital Cinema Projector	デジタルシネマプロジェクター
EUV	Extreme Ultraviolet Radiation	極端紫外放射（極紫外放射）
FPD	Flat Panel Display	フラット・パネル・ディスプレイ
IoT	Internet of Things	モノのインターネット
M-SAP	Modified Semi Additive Process	エムサップ
OA	Office Automation	オフィスオートメーション
OLED	Organic Light Emitting Diode	有機EL
RGB	Red Green Blue	赤 緑 青
UV	Ultraviolet	紫外
5G	5 th Generation	第5世代移動通信システム

USHIO

本資料に関するお問い合わせ先
ウシオ電機（株）経営企画部
(03) 5657-1007
ir@ushio.co.jp
<http://www.ushio.co.jp/jp/>